

別記様式

随意契約結果書

物品等の名称及び数量	H31危機管理型水位計運用システム利用業務
契約担当官等の氏名並びに所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石原 康弘 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契約締結日	平成31年4月1日
契約の相手方の氏名及び住所	一般財団法人河川情報センター 東京都千代田区麹町一丁目三番地 ニッセイ半蔵門ビル
契約金額 (消費税及び地方消費税含む)	¥5,667,984円(税込み)
予定価格 (消費税及び地方消費税含む)	¥5,667,984円(税込み)
随意契約によることとした理由	本件は、関東地方整備局が設置する危機管理型水位計について、水位計が観測した水位情報を携帯電話回線を通じ、システム事業者が構築した危機管理型水位計共同運用システム(以下「共同運用システム」)に収集し、河川管理者、市町村、一般住民に対して提供するものである。 危機管理型水位計の運用にあたっては、洪水時の河川水位情報を幅広く提供し活用するため、国、地方公共団体と共同して運用することとしている。 このため、国、地方公共団体と共同運用システムを利用する必要があることから、システムの運用については、国・地方公共団体間での取り決めにより、共同運用システムを速やかに提供でき、必要な技術的かつ経理的な基盤を有している一般財団法人河川情報センターをシステム事業者として選定している。 以上のことから、上記法人と随意契約を締結するものである。
備 考	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

注) 1. 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。
2. 予定価格を公表しないこととした場合、予定価格の欄には「非公表」と記載する。